（別紙2－4）

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」総括表　R7年度分

法人名	医療法人医和生会	代表者	山内　俊明
事業所名	小規模多機能型すばる	管理者	西山　孝之

法人・事業所の特徴	医療法人のため訪問診療・訪問看護等との連携もスムーズに、医療依存度の高いご利用者様の対応等、連携が図りやすく、利用者様の身体的状態により訪問や宿泊など柔軟に対応できる。退院後の状態観察確認と、在宅生活及び介護環境の整備をしながら在宅生活の継続支援ができる。

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	人	人	2　人	人	1　人	1　人	2　人	3　人	1　人	10　人

項　　目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	・本人の声、家族からの声を聴き支援内容に反映させ、これまでの生活の継続を支援していく	○直接支援、通い宿泊といったサービスの本質的な部分は「よくできている」と評価している一方で地域の暮しや自宅に帰ってからの連携・協働については弱みであるとという結果であった。	○自己評価の文章からスタッフが一生懸命且つ真摯に取り組もうとしている姿勢が十分に見える。 ○スタッフの評価をAI（人工知能）を投入して分析している。これからは益々AIが使用される時代になってくると考えられる。 ○AIを活用することでスタッフの主観的な意見を忖度なく客観的にしテーマごとの意見の要点が整理され読みやすく頭に入りやすい、分かりやすい資料になってた。 ○スタッフが「できない」「わからない」と厳しめに評価していても、外部から見れば「みんな頑張っている」と思っている。	○利用者に対する直接的なケアは非常に誠実で高い能力を発揮しているが、「地域との関わり」や「自宅に帰ってからの生活支援」が相対的に弱いという課題が明確になっている。そのため、ケアマネージャーが主となり 1．利用者の人生経験、価値観、生活習慣などを多角的に把握するための標準アセスメントツールとして「ライフヒストリーシート（仮称）」を導入します。今までの生活を知り、声にならない声を具体化して以前の日々の生活に少しでも近づける 2．パーソン・センタード・ケアの再徹底「その方らしい暮らしを支えることが我々のケアの根幹である」という理念を再確認・徹底するための内部研修を年1回以上実施する

B. 事業所のしつらえ・環境	・法人のホームページや事業所のブログなどに活動の様子や取り組みなど発信を続ける ・感染対策を継続して実施していく	○法人ホームページやブログ等で活動状況や利用者の取り組みを継続的に発信してきている。 ○換気、消毒等感戦対策を優先して実施している。	○業所の入り口で職員がすぐに気づいてくれて声をかけてくれるため躊躇なく入りやすく、安心できる雰囲気に繋がっていると思う。 ○運営推進会議の資料でも毎月何かしら利用者が楽しめるように工夫した取り組みができている。 ○設問の中に「鍵がかかっていませんか」となっているが、「はい」にすればいいのか「いいえ」にしたらいいのか答えに迷うものがある。	○引き続き外部の人にとって分かりやすい情報発信（資料の整理やブログ更新）を継続してしていく。
C. 事業所と地域のかかわり	・地区のイベントなど参加が可能なものに参加する。 ・事業所のホームページや介護保険部独自の一覧表で地域のボランティアさんに参加を働きかける	○外部の人が訪れた際、職員がすぐに来て声をかける姿が「相談しやすい」「入りやすい」という安心感を生んでおり、地域に開かれた雰囲気作りができている。 ○季節に応じた外出企画でのボランティアの協力や、毎月の行事における地域業者のテイクアウト利用など、外部資源を活用した取り組みが行われています。	○地域の高齢化や担い手不足があり地区の運動会や祭りが縮小、中止されている、参加したくても参加する場所が減っている。 ○駐車場不足や送迎の困難さ、平日の開催などの理由もあり地域行事に参加することが難しいのではないか。	○全ての行事への参加を目指すのではなく、参加するイベントを絞って計画的に取り組む。 ○引き続き地域のボランティアグループにイベントへの参加を働きかけていく。 又、地域の幼稚園や保育園、小・中学校、高等学校などにもレクリエーションとして参加を求め、地域との関わりを深めていく。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	地域の社会資源を活用し、今まで行ってきた生活の継続、再開ができるように取り組む	○地域の資源を活用する計画だったがスタッフ間では十分にできていないという自己評価が多く見られました。	○広域か利用者が来ているため個々の地域住民を交えた介護を開くことは現実的に無理があるのではないか。 ○近隣のラトブなどに出店するキッチンカーを利用してメニューを選ぶ楽しみを作ることや、包括支援センターの出張相談会の情報など活用してみてはどうか。 ○「利用者を事業所の中に閉じ込めてはいないか」という評価項目に対し、実際は頻繁に外出支援を行っているものの、設問の言葉遣いが実際と合わないため回答に迷ってしまった。	○食事などテイクアウトだけではなく、お店に出かけて食事を楽しんだり、買い物ツアーなど企画する。

E. 運営推進会議を活かした取組み	事業所の取り組みを運営推進会議を通じて共有して頂き改善点などあれば事業所の運営に反映させていく。地域の困りごとなど運営推進会議を通して情報共有し事業所としてできる支援を提案していく	○資料を用いて事業所の活動内容が説明されており、概ね分かりやすく説明されていると評価された。 ○会議を通じて、地区の高齢化の進展や、地域で支援を必要とされている人の状況について情報交換や検討が行われていると評価を受けた。 ○地域包括支援センターを通じ、「何かできることはないか」と一緒に取り組もうとする姿勢があり良好な関係が築けていると評価された。	○連携までとはいかなくても、地域との情報交換はできているのではないか。 ○意見の共有はできている。共通している意見があるのなら継続的な課題やテーマがるならポイントを絞って計画的に話し合っていってはどうか。	○会議のたびに議題をバラバラにするのではなく、継続的な課題や共通のテーマを絞り込みそこに力を入れて計画的に話し合っていき実効性を高める。
F. 事業所の防災・災害対策	・地区の消防団にも事業所の存在をわかってもらい、災害時スムーズに避難活動が行えるようにしていく ・非常時慌てず行動できるように災害毎の避難訓練を継続する	○年2回の避難訓練は民生委員や包括支援センターの職員、消防署職員の参加、協力を受けて実施できている。	○過去には東日本大震災の際、地域の方へ水やお風呂を提供するなど地域の拠点として機能している。市の指定避難所などがあるが災害リスクのある場所に位置しているとか水害の際新川を越えなければならなかったり移動の問題もある。 ○これまでは施設内での訓練が主だったが、今後は地域との「顔の見える連携」を深める工夫が必要ではないか。そのために区長への案内を出したり、地域で開催される防災訓練へスタ不を派遣してみるのもどうか。	○引き続き防災・災害訓練を定期開催する他、地域密着型施設として地域の防災訓練へ参加し顔の見える連携、関係つくりを行う。